

# 統一的な基準による 阿見町の財務書類

平成30年度決算

阿見町 総務部 財政課

## 目次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類について	2 ページ
3. 対象とする会計の範囲について	3 ページ
4. 平成30年度一般会計等財務書類について	4 ページ

### 【資料】財務書類

一般会計等

全体

連結

## 1. はじめに

地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。この「現金主義会計」では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要なとなった借入金等のストック情報がわかりにくいという側面がありました。その補完のために、総務省から財務書類の作成が要請され、町では多くの地方公共団体において採用されている「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 21 年度決算から財務書類を作成してきました。

このように財務書類の作成は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることから、地方公共団体間の比較が難しいなどの課題があったため、総務省から「統一的な基準」が示されることになりました。町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

## 2. 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類で構成されています。

### 【貸借対照表】

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む）における、町の資産や債務に関する情報を示しています。

### 【行政コスト計算書】

1年間の行政活動の内、福祉サービスやごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコストと、その行政サービスの対価として得られる収入を示しています。

### 【純資産変動計算書】

町の純資産（貸借対照表に計上）が、1年間にどのように増減したかを示しています。

### 【資金収支計算書】

1年間の資金（＝現金）が、どのように増減したかを性質別に3つに区分して示しています。

### 3. 対象とする会計の範囲について

#### 【一般会計等】

一般会計のみを対象としています。

#### 【全体】

一般会計と地方公営事業会計を対象としています。

#### 【連結】

一般会計と地方公営事業会計、町の関連団体を対象としています。

#### 【一般会計等】

- ・一般会計

#### 【地方公営事業会計】

- ・国民健康保険特別会計
- ・公共下水道事業特別会計（※）
- ・農業集落排水事業特別会計（※）
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計

#### 【関連団体】

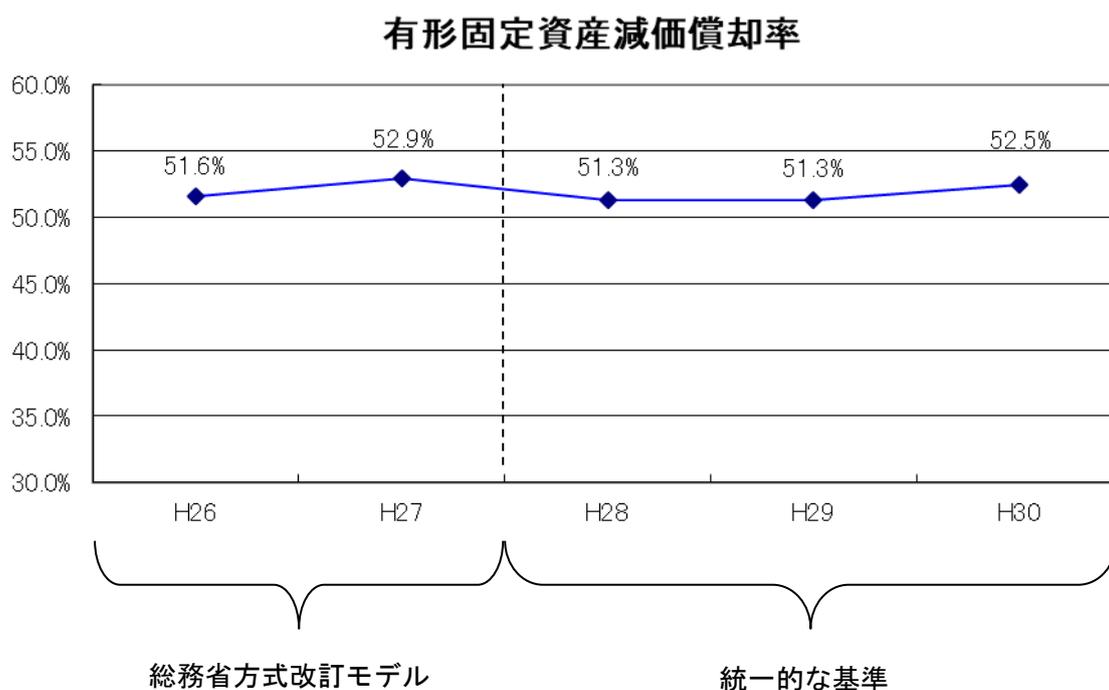
- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・牛久市・阿見町斎場組合
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・阿見町土地開発公社
- ・阿見町社会福祉協議会

※ 公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、公営企業法の適用を予定していることから、令和2年度決算から対象となります。

## 4. 平成30年度一般会計等財務書類について

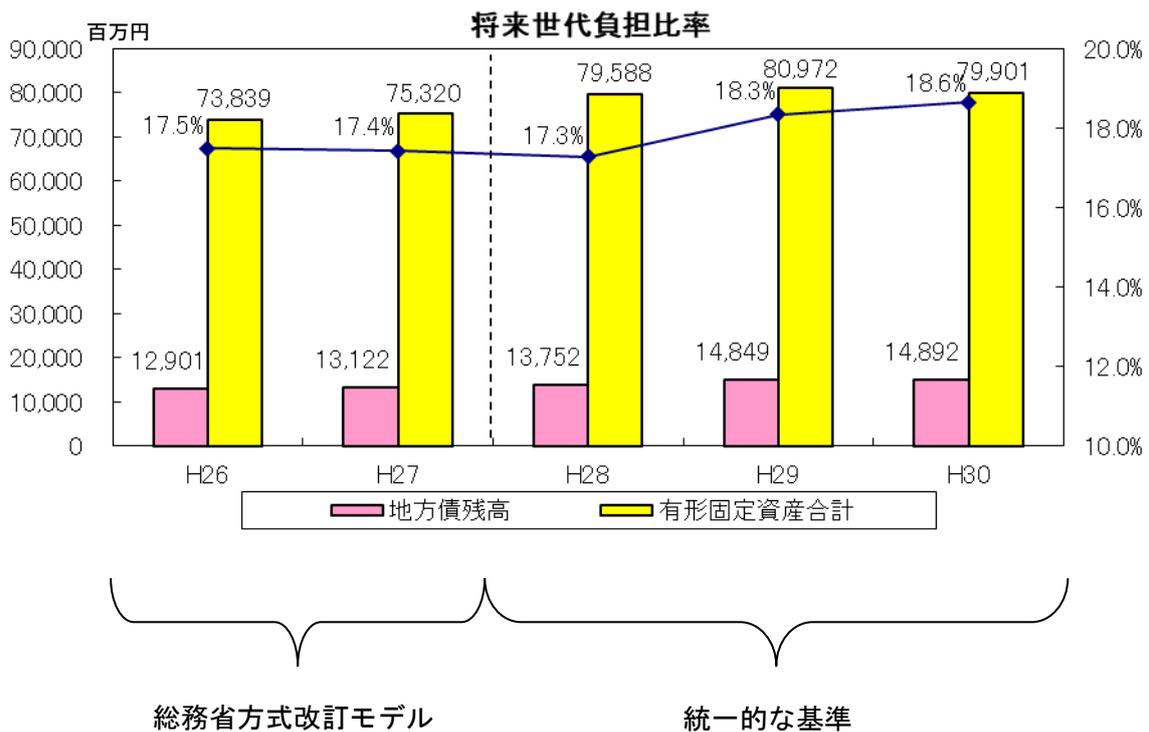
### (1) 貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産の割合が92.8%と9割以上を占めています。有形固定資産は、庁舎、学校などの事業用資産と、道路、公園などのインフラ資産に分別されます。また、有形固定資産の内、償却資産の取得からの経過年数を指標化した「有形固定資産減価償却率（老朽化比率）」は、52.5%となりました。この数値が100%に近いほど老朽化の程度が高いと言えます。



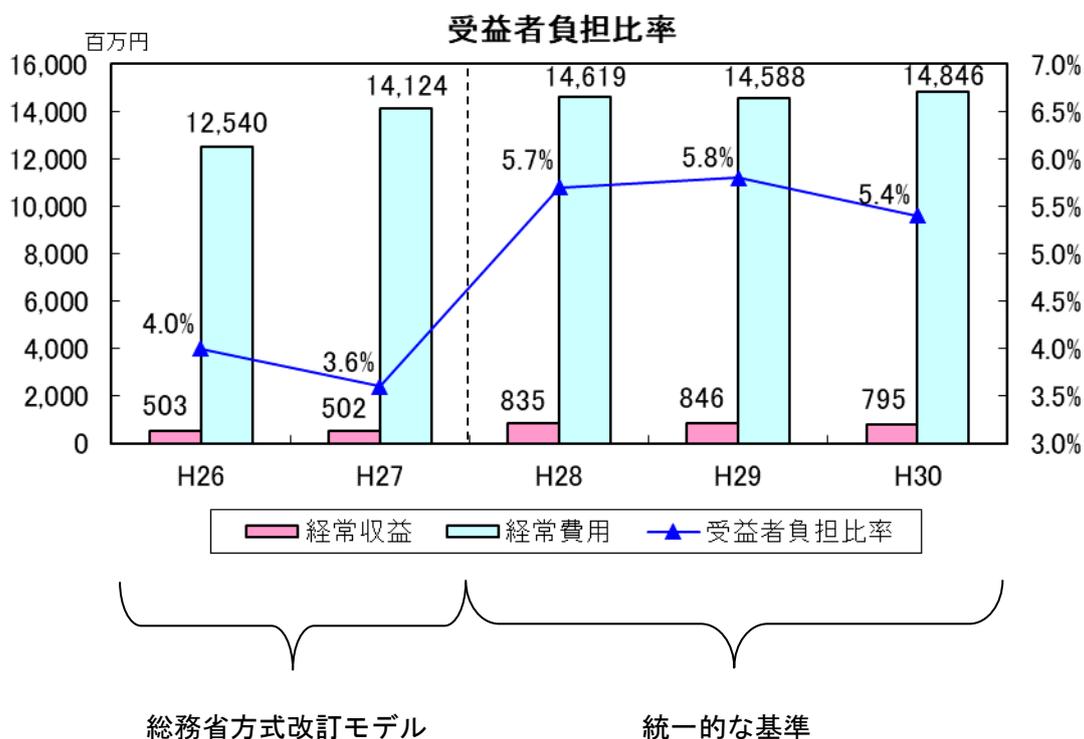
有形固定資産に次いで割合が多いのが、財政調整基金（流動資産）や減債基金（固定資産）などの基金で、資産の5.5%を占めています。

負債の部では、主に有形固定資産の財源となる地方債が計上されていて、負債の92.1%を占めています。有形固定資産に占める地方債の割合を示す「将来世代負担比率」は、18.6%となりました。この数値が低いため、将来世代への負担が比較的少ないと言えます。



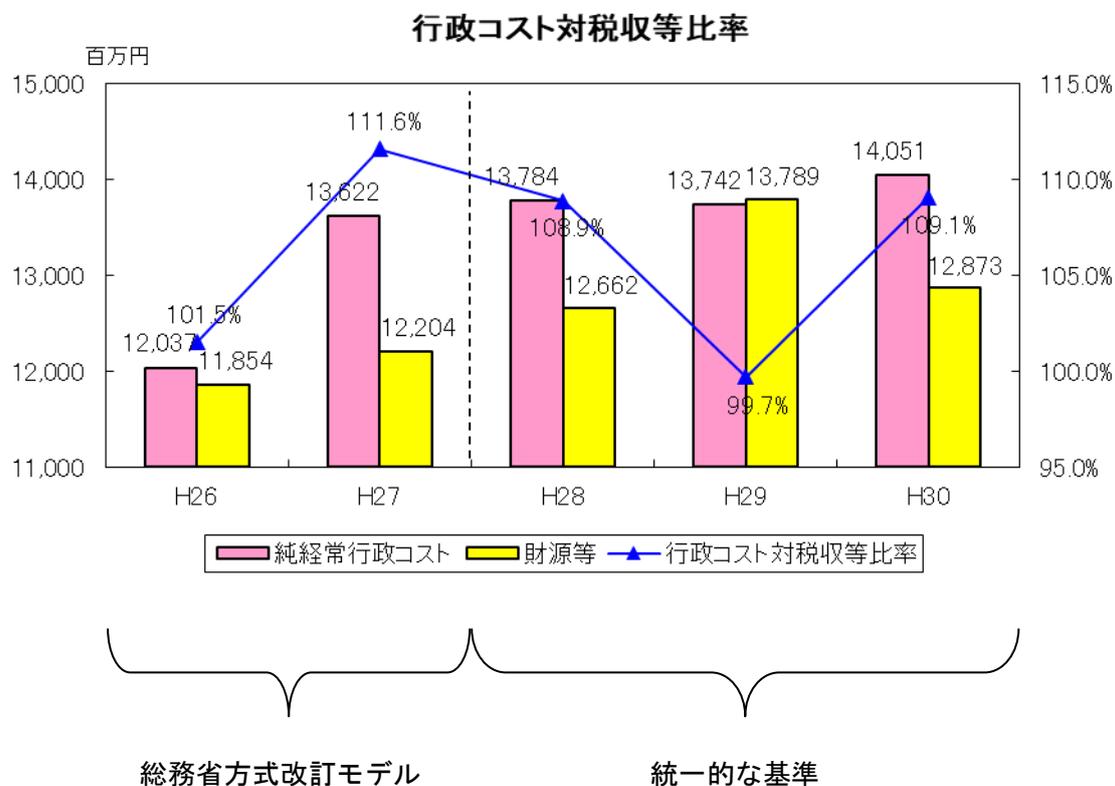
## (2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書の概要

行政コストでは、委託料などの物件費、減価償却費、補助金等が割合の大きいものとして挙げられます。行政コストの経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示すものとして、「受益者負担比率」があります。この数値が5.4%となっていることから、行政サービスの大部分が受益者負担以外の税金などで賄われていると言えます。



また、行政コストの財源の内、使用料及び手数料などを除いた町税などの一般財源や国県支出金が、純資産変動計算書に計上されています。資産に対し、返済義務のない純資産の割合を示すものとして、「純資産比率」があります。この数値が81.2%となっていることから、町の財政状況が健全であると言えます。

税収等の一般財源等に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表すものとして、「行政コスト対税収等比率」があります。この数値が109.1%となっていて、資産形成の余裕度が低いと言えます。



### (3) 資金収支計算書の概要

業務活動収支が約 12.5 億円の黒字、投資活動収支が約 12.4 億円の赤字、財務活動収支が約 0.4 億円の黒字となり、全体として約 0.5 億円の黒字となりました。投資活動収支の赤字分を他の黒字分で賄っており、全体として黒字となっています。本年度末現金預金残高の約 11.5 億円を、翌年度以降の財源として繰り越しています。

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表すものとして「歳入額対資産比率」があります。この数値が 5.3 年となっていて、他の地方自治体と比較することで、町が所有する資産の量を検証することができます。

歳入額対資産比率

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
歳入総額	15,596	15,863	16,969	18,269	16,390
資産総額	83,118	83,609	86,189	87,360	86,073
歳入額対資産比率(年)	5.3	5.3	5.1	4.8	5.3

総務省方式改訂モデル

統一的な基準

また、町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを表すものとして「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」があります。行政に係る経費を、町債の返済と借入を除き、どれだけ賄えているかを表していて、この数値が▲153百万円となっています。

業務活動収支 . . . 毎年度、継続的に行う行政サービスにかかる資金の収支  
投資活動収支 . . . 学校、道路、公園などの資産形成にかかる資金の収支  
財務活動収支 . . . 地方債などにかかる資金の収支

資料

# 統一的な基準による 一般会計等財務書類

平成30年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 貸借対照表(一般会計等)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	82,356,736	固定負債	14,570,043
有形固定資産	79,900,680	地方債	13,600,279
事業用資産	31,649,985	長期未払金	—
土地	14,025,829	退職手当引当金	969,764
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	35,002,124	その他	—
建物減価償却累計額	△ 18,182,122	流動負債	1,593,689
工作物	1,173,112	1年内償還予定地方債	1,291,722
工作物減価償却累計額	△ 538,281	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	156,795
航空機	—	預り金	145,172
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	169,323		
インフラ資産	48,113,232	<b>負債合計</b>	<b>16,163,732</b>
土地	7,441,831		
建物	493,737	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	△ 248,615	固定資産等形成分	84,852,476
工作物	84,377,194	余剰分(不足分)	△ 14,942,969
工作物減価償却累計額	△ 44,550,692		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	599,777		
物品	427,274		
物品減価償却累計額	△ 289,811		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,456,055		
投資及び出資金	52,539		
有価証券	300		
出資金	52,239		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	183,431		
長期貸付金	—		
基金	2,262,515		
減債基金	373,100		
その他	1,889,415		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 42,429		
流動資産	3,716,503		
現金預金	1,149,061		
未収金	91,705		
短期貸付金	—		
基金	2,495,740		
財政調整基金	2,495,740		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 20,003		
<b>資産合計</b>	<b>86,073,239</b>	<b>純資産合計</b>	<b>69,909,507</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>86,073,239</b>

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,846,183
業務費用	9,201,610
人件費	2,354,950
職員給与費	2,078,884
賞与等引当金繰入額	156,795
退職手当引当金繰入額	△ 96,494
その他	215,765
物件費等	6,662,302
物件費	3,490,860
維持補修費	483,790
減価償却費	2,684,310
その他	3,341
その他の業務費用	184,358
支払利息	83,241
徴収不能引当金繰入額	14,828
その他	86,289
移転費用	5,644,573
補助金等	1,804,928
社会保障給付	1,923,973
他会計への繰出金	1,884,016
その他	31,656
経常収益	795,166
使用料及び手数料	247,266
その他	547,900
純経常行政コスト	14,051,017
臨時損失	160,389
災害復旧事業費	—
資産除売却損	155,443
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	4,946
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	14,211,406

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,146,897	86,194,925	△ 15,048,028
純行政コスト(△)	△ 14,211,406		△ 14,211,406
財源	12,873,304		12,873,304
税収等	9,927,702		9,927,702
国県等補助金	2,945,602		2,945,602
本年度差額	△ 1,338,103		△ 1,338,103
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,419,716	1,419,716
有形固定資産等の増加		1,731,630	△ 1,731,630
有形固定資産等の減少		△ 2,903,961	2,903,961
貸付金・基金等の増加		129,879	△ 129,879
貸付金・基金等の減少		△ 377,265	377,265
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	100,713	100,713	
その他	—	△ 23,445	23,445
本年度純資産変動額	△ 1,237,390	△ 1,342,449	105,059
本年度末純資産残高	69,909,507	84,852,476	△ 14,942,969

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,237,226
業務費用支出	6,624,310
人件費支出	2,445,131
物件費等支出	3,984,424
支払利息支出	83,241
その他の支出	111,513
移転費用支出	5,612,916
補助金等支出	1,804,928
社会保障給付支出	1,923,973
他会計への繰出支出	1,884,016
その他の支出	—
業務収入	13,490,140
税収等収入	9,930,726
国県等補助金収入	2,767,641
使用料及び手数料収入	246,781
その他の収入	544,992
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>1,252,914</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,861,509
公共施設等整備費支出	1,731,630
基金積立金支出	129,879
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	619,433
国県等補助金収入	177,961
基金取崩収入	377,265
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	64,207
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,242,076</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,287,760
地方債償還支出	1,287,760
その他の支出	—
財務活動収入	1,331,000
地方債発行収入	1,331,000
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>43,240</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>54,078</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>949,811</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,003,889</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>147,132</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,960</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>145,172</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,149,061</b>

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

##### ② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～19年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち阿見町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品の計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

### 3 重要な後発事象

該当なし

### 4 偶発債務

該当なし

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 5.0%

将来負担比率 ー%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 542,089 千円

#### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,656,222 千円

土地 1,656,222 千円

平成31年3月31日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,673,695 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,513,620 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,141,032 千円
将来負担額	20,165,231 千円
充当可能基金額	5,338,808 千円
特定財源見込額	2,669,717 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,673,695 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △153,307 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

## 【様式第5号】

## 附属明細書(一般会計等)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,116,164	1,144,546	890,322	50,370,388	18,720,403	886,574	31,649,985
土地	14,106,060	53,347	133,578	14,025,829			14,025,829
立木竹							
建物	34,997,272	6,418	1,566	35,002,124	18,182,122	868,829	16,820,002
工作物	803,635	396,388	26,911	1,173,112	538,281	17,745	634,831
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	209,197	688,393	728,267	169,323			169,323
インフラ資産	92,243,648	1,361,228	692,337	92,912,539	44,799,307	1,765,206	48,113,232
土地	7,284,703	157,128		7,441,831			7,441,831
建物	405,485	129,852	41,600	493,737	248,615	9,439	245,122
工作物	83,679,117	698,077		84,377,194	44,550,692	1,755,767	39,826,502
その他							
建設仮勘定	874,343	376,171	650,737	599,777			599,777
物品	403,625	30,439	6,790	427,274	289,811	32,530	137,463
合計	142,763,437	2,536,213	1,589,449	143,710,201	63,809,521	2,684,310	79,900,680

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,386,336	18,557,957	2,614,276	3,719,620	319,260	119,985	1,932,551	31,649,985
土地	3,659,230	7,548,945	802,161	735,334	213,969	51,655	1,014,535	14,025,829
立木竹								
建物	727,106	10,335,416	1,790,431	2,984,286	5,903	66,188	910,672	16,820,002
工作物		602,240	19,740		3,365	2,142	7,344	634,831
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		71,356	1,944		96,023			169,323
インフラ資産	47,045,140	341,518	92,671	602	59,384	505,751	68,166	48,113,232
土地	7,288,816	12,880	92,671		27,152	15,307	5,005	7,441,831
建物	828	244,294						245,122
工作物	39,155,719	84,344		602	32,232	490,444	63,161	39,826,502
その他								
建設仮勘定	599,777							599,777
物品	227	34,047	2,630	1,211	2,267	74,456	22,625	137,463
合計	51,431,704	18,933,523	2,709,577	3,721,432	380,910	700,192	2,023,342	79,900,680





## ⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税(個人)	83,765	17,256
町民税(法人)	1,123	390
固定資産税	49,475	8,609
軽自動車税	7,736	2,375
都市計画税	6,370	1,102
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	154	0
保育所入所児負担金	10,467	4,794
放課後児童健全育成事業負担金	2,524	0
町営住宅使用料	10,269	3,994
土地貸付収入	477	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	594	25
子育て短期支援事業利用者負担金	8	0
区画整理事業清算金	708	0
吉原雑排水処理場使用料	2	0
学校給食分担金	9,759	3,884
小計	183,431	42,429
合計	183,431	42,429

## ⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税(個人)	39,121	8,059
町民税(法人)	838	291
固定資産税	33,288	5,792
軽自動車税	4,189	1,286
都市計画税	4,332	749
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	79	0
保育所入所児負担金	4,673	2,140
放課後児童健全育成事業負担金	708	0
総務管理施設行政財産使用料	2	0
町営住宅使用料	1,700	661
土地貸付収入	1	0
区画整理事業清算金	181	0
吉原雑排水処理場使用料	18	0
学校給食分担金	2,575	1,025
小計	91,705	20,003
合計	91,705	20,003

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	1,492,784	224,686	113,132		963,242	416,410			
公営住宅建設	86,155	10,827	86,155						
災害復旧									
教育・福祉施設	3,874,042	180,147	2,037,179	11,248	308,070	1,517,545			
一般単独事業	1,450,483	240,767	235,444	501,710	380,524	332,805			
その他	194,447	19,185		194,447					
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	7,373,503	558,647	6,071,209	1,302,294					
減税補てん債	236,041	51,857	236,041						
退職手当債									
その他	184,546	5,606	75,346			109,200			
合計	14,892,001	1,291,722	8,854,506	2,009,699	1,651,836	2,375,960			

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
14,892,001	13,904,229	964,286	23,486					0.5%

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,892,001	1,291,722	1,298,460	1,329,717	1,315,488	1,207,987	4,338,368	2,695,203	1,005,327	409,729

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

## ⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,066,258		96,494		969,764
賞与等引当金	150,482	156,795	150,482		156,795
合計	1,216,740	156,795	246,976		1,126,559

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	560,708	稲敷地方広域市町村圏事務組合に係る負担金
	施設型給付費	補助事業申請者	302,187	認定こども園に係る負担金
	奨励金	補助事業申請者	137,257	企業誘致に係る補助金
	地域型保育給付費	補助事業申請者	100,362	地域型保育事業所に係る負担金
	その他		704,414	
	計		1,804,928	
合計			1,804,928	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		7,805,607	
		地方消費税交付金		853,198	
		地方交付税		579,083	
		分担金及び負担金		252,378	
		地方譲与税		186,573	
		その他		250,863	
		小計		9,927,702	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		177,961
			計		177,961
			経常的補助金	国庫支出金	
		県支出金		1,243,645	
		計		2,767,641	
		小計		2,945,602	
合計		12,873,304			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,211,406	2,767,641	520,100	8,239,355	2,684,310
有形固定資産等の増加	1,731,630	177,961	810,900	742,769	
貸付金・基金等の増加	129,879			129,879	
その他					
合計	16,072,915	2,945,602	1,331,000	9,112,003	2,684,310

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度残高
要求払預金	1,003,889
合計	1,003,889

# 統一的な基準による 全体財務書類

平成30年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 貸借対照表(全体)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	90,955,106	固定負債	19,064,135
有形固定資産	87,723,047	地方債	15,116,555
事業用資産	31,649,985	長期未払金	—
土地	14,025,829	退職手当引当金	1,016,025
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	35,002,124	その他	2,931,555
建物減価償却累計額	△ 18,182,122	流動負債	1,796,485
工作物	1,173,112	1年内償還予定地方債	1,348,665
工作物減価償却累計額	△ 538,281	未払金	132,247
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	167,297
航空機	—	預り金	145,172
航空機減価償却累計額	—	その他	3,104
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	20,860,619
建設仮勘定	169,323	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	55,196,309	固定資産等形成分	93,450,846
土地	7,573,039	余剰分(不足分)	△ 17,495,217
建物	1,233,033		
建物減価償却累計額	△ 485,837		
工作物	93,389,761		
工作物減価償却累計額	△ 47,201,288		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	687,601		
物品	2,391,186		
物品減価償却累計額	△ 1,514,433		
無形固定資産	5,012		
ソフトウェア	4,753		
その他	259		
投資その他の資産	3,227,047		
投資及び出資金	52,539		
有価証券	300		
出資金	52,239		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	362,248		
長期貸付金	—		
基金	2,902,883		
減債基金	373,100		
その他	2,529,783		
その他	48		
徴収不能引当金	△ 90,670		
流動資産	5,861,143		
現金預金	2,878,948		
未収金	538,810		
短期貸付金	—		
基金	2,495,740		
財政調整基金	2,495,740		
減債基金	—		
棚卸資産	9,801		
その他	39		
徴収不能引当金	△ 62,196		
資産合計	96,816,249	純資産合計	75,955,629
		負債及び純資産合計	96,816,249

## 行政コスト計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,193,729
業務費用	10,546,385
人件費	2,494,980
職員給与費	2,211,004
賞与等引当金繰入額	167,297
退職手当引当金繰入額	△ 103,972
その他	220,651
物件費等	7,734,350
物件費	4,226,498
維持補修費	530,190
減価償却費	2,974,321
その他	3,341
その他の業務費用	317,054
支払利息	103,485
徴収不能引当金繰入額	41,307
その他	172,262
移転費用	12,647,344
補助金等	10,145,761
社会保障給付	1,924,549
他会計への繰出金	—
その他	577,035
経常収益	1,792,481
使用料及び手数料	1,184,835
その他	607,646
純経常行政コスト	21,401,248
臨時損失	162,381
災害復旧事業費	—
資産除売却損	155,443
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	6,938
臨時利益	2,249
資産売却益	—
その他	2,249
純行政コスト	21,561,380

## 純資産変動計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	77,035,741	94,393,088	△ 17,357,347
純行政コスト(△)	△ 21,561,380		△ 21,561,380
財源	20,319,951		20,319,951
税収等	13,114,180		13,114,180
国県等補助金	7,205,771		7,205,771
本年度差額	△ 1,241,430		△ 1,241,430
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,067,285	1,067,285
有形固定資産等の増加		2,521,773	△ 2,521,773
有形固定資産等の減少		△ 3,441,633	3,441,633
貸付金・基金等の増加		229,879	△ 229,879
貸付金・基金等の減少		△ 377,304	377,304
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	161,318	161,318	
その他	—	△ 36,275	36,275
本年度純資産変動額	△ 1,080,112	△ 942,242	△ 137,870
本年度末純資産残高	75,955,629	93,450,846	△ 17,495,217

## 資金収支計算書(全体)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,306,651
業務費用支出	7,704,323
人件費支出	2,592,640
物件費等支出	4,824,429
支払利息支出	86,516
その他の支出	200,737
移転費用支出	12,602,328
補助金等支出	10,132,401
社会保障給付支出	1,924,549
他会計への繰出支出	—
その他の支出	545,378
業務収入	21,856,572
税込等収入	12,992,467
国県等補助金収入	7,027,810
使用料及び手数料収入	1,184,350
その他の収入	651,946
臨時支出	1,992
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1,992
臨時収入	2,249
<b>業務活動収支</b>	<b>1,550,179</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,572,674
公共施設等整備費支出	2,342,795
基金積立金支出	229,879
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	773,984
国県等補助金収入	294,549
基金取崩収入	377,265
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	64,207
その他の収入	37,963
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,798,690</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,340,467
地方債償還支出	1,340,467
その他の支出	—
財務活動収入	1,531,000
地方債発行収入	1,531,000
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>190,533</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 57,978</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,791,753</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,733,776</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>147,132</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,960</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>145,172</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,878,948</b>

# 統一的な基準による 連結財務書類

平成30年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 貸借対照表(連結)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	93,299,940	固定負債	19,811,777
有形固定資産	89,391,994	地方債等	15,325,938
事業用資産	33,132,301	長期未払金	—
土地	14,398,412	退職手当引当金	1,554,284
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	37,158,875	その他	2,931,555
建物減価償却累計額	△ 19,241,537	流動負債	1,946,551
工作物	1,197,780	1年内償還予定地方債等	1,402,648
工作物減価償却累計額	△ 550,552	未払金	181,948
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	212,817
航空機	—	預り金	146,033
航空機減価償却累計額	—	その他	3,104
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	21,758,327
建設仮勘定	169,323	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	55,196,309	固定資産等形成分	95,986,135
土地	7,573,039	余剰分(不足分)	△ 18,098,679
建物	1,233,033	他団体出資等分	△ 15,811
建物減価償却累計額	△ 485,837		
工作物	93,389,761		
工作物減価償却累計額	△ 47,201,288		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	687,601		
物品	3,509,286		
物品減価償却累計額	△ 2,445,902		
無形固定資産	5,012		
ソフトウェア	4,753		
その他	259		
投資その他の資産	3,902,935		
投資及び出資金	47,545		
有価証券	300		
出資金	47,239		
その他	7		
長期延滞債権	363,636		
長期貸付金	1,473		
基金	3,581,095		
減債基金	373,100		
その他	3,207,995		
その他	48		
徴収不能引当金	△ 90,863		
流動資産	6,330,032		
現金預金	3,129,574		
未収金	566,370		
短期貸付金	—		
基金	2,686,195		
財政調整基金	2,686,195		
減債基金	—		
棚卸資産	9,808		
その他	313		
徴収不能引当金	△ 62,228		
繰延資産	—		
資産合計	99,629,972	純資産合計	77,871,645
		負債及び純資産合計	99,629,972

## 行政コスト計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,217,322
業務費用	11,366,216
人件費	2,985,511
職員給与費	2,636,135
賞与等引当金繰入額	212,817
退職手当引当金繰入額	△ 110,676
その他	247,235
物件費等	7,974,016
物件費	4,350,529
維持補修費	541,214
減価償却費	3,076,935
その他	5,338
その他の業務費用	406,689
支払利息	105,669
徴収不能引当金繰入額	41,396
その他	259,624
移転費用	15,851,105
補助金等	13,343,027
社会保障給付	1,924,549
その他	583,530
経常収益	1,998,651
使用料及び手数料	1,210,199
その他	788,451
純経常行政コスト	25,218,671
臨時損失	171,690
災害復旧事業費	—
資産除売却損	164,752
損失補償等引当金繰入額	—
その他	6,938
臨時利益	2,357
資産売却益	71
その他	2,286
純行政コスト	25,388,004

## 純資産変動計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,914,095	96,894,114	△ 17,964,007	△ 16,012
純行政コスト(△)	△ 25,388,004		△ 25,388,004	
財源	24,170,428		24,170,428	—
税収等	14,869,207		14,869,207	—
国県等補助金	9,301,220		9,301,220	—
本年度差額	△ 1,217,577		△ 1,217,577	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,142,446	1,142,446	
有形固定資産等の増加		2,563,390	△ 2,563,390	
有形固定資産等の減少		△ 3,553,746	3,553,746	
貸付金・基金等の増加		290,399	△ 290,399	
貸付金・基金等の減少		△ 442,490	442,490	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	161,665	161,665		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	201			201
その他	13,261	72,802	△ 59,541	
本年度純資産変動額	△ 1,042,450	△ 907,979	△ 134,672	201
本年度末純資産残高	77,871,645	95,986,135	△ 18,098,679	△ 15,811

## 資金収支計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,308,093
業務費用支出	8,503,143
人件費支出	3,101,931
物件費等支出	5,023,392
支払利息支出	88,700
その他の支出	289,120
移転費用支出	15,804,950
補助金等支出	13,329,667
社会保障給付支出	1,924,549
その他の支出	550,734
業務収入	25,911,817
税込等収入	14,746,375
国県等補助金収入	9,121,228
使用料及び手数料収入	1,209,715
その他の収入	834,500
臨時支出	1,992
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1,992
臨時収入	2,249
<b>業務活動収支</b>	<b>1,603,982</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,673,537
公共施設等整備費支出	2,384,375
基金積立金支出	289,160
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	816,885
国県等補助金収入	296,580
基金取崩収入	417,869
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	64,468
その他の収入	37,968
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,856,652</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,413,620
地方債等償還支出	1,413,620
その他の支出	—
財務活動収入	1,548,878
地方債等発行収入	1,548,878
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>135,258</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 117,413</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,100,569</b>
<b>比例連結割合に伴う差額</b>	<b>1,192</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,984,349</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>149,124</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 3,898</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>145,225</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,129,574</b>